

一般社団法人日本専門医機構（第6期）

2025年度 第1回（第6期3回）外部評価委員会 議事録

開催日時	2025年12月17日（水）14時30分～15時57分		
開催場所	日本専門医機構会議室＋WEB会議		
出席者	委員長	岩本	裕
	委員	神津	カナナ（WEB）
		當麻	あづさ（WEB）
		中島	正治（WEB）
		山口	徹
	理事長	渡辺	毅（WEB）
	事務局	若松	宏明 他

I. 諮問事項

1. 役員選考委員会の委員選出について

当委員会より1名が役員選考委員会委員として選出された。

2. 令和8年度事業計画案について

（1）令和8年度外部評価委員会事業計画

委員長より、事業計画については前年度と同様の内容で作成し、当初予定していた若い医師からの意見聴取については別委員会で行われることとなったため、当該部分を除外した計画とした旨の報告があり、異議なく承認された。

（2）令和8年度事業計画案

事務局より、機構全体の事業計画について報告がなされた。今後、理事会での審議および翌3月開催予定の臨時社員総会において報告予定であること、また、現執行部が来年6月の定時社員総会終結時に任期満了となることから、次期執行部へ引き継がれる過程において一部内容が変更される可能性があることが説明された。

3. 令和8年度収支予算書案について

事務局より令和8年度収支予算書案について説明がなされ、単年度の収支差額は赤字ではあるが、前年度予算と比較して赤字幅は縮小している旨が報告された。

委員長より、会費収入の減少について指摘があり、これに対し理事長からは、会費収入の水準や負担の在り方について、機構体制検討ワーキンググループにおいて規程の見直しを含め検討を進めているとの発言があった。

答申)

・職員に対するインフレの状況下での賃上げの取り扱いについて、適切な賃上げを見込んで
いるか。

4. 若手専門医部会について

事務局より、将来構想委員会の下部組織である若手専門医部会について、進捗が報告された。委員から若手医師の真の意見を収集する方法について質問があり、理事長からは、多数の意見か個人的意見かを判断することは難しいが、SNSの活用が有効ではないかとの回答があった。

答申)

- ・診療科間の専門医数の差や地域性を踏まえると、各領域2名の体制では若手医師の意見を十分に集約することが困難であるとする。
- ・意見を表明しにくい40歳以下、特に35歳以下の若手医師がより多く選ばれることが理想ではあったが、今回は該当する若手医師の選出が少なく、結果としてベテランの意見に偏ることが懸念されるため、選出された部会員においては、若手医師の意見や要望を積極的に汲み取り、反映していくことを求めたい。
- ・若手部会の設置は有意義である。まずは運用を開始し、どのような意見が出るのかを確認したうえで必要に応じて再検討を行っていくことが必要である。
- ・機構において若手医師が意見を表明できる場があるということが重要である。

5. ご指摘事項への対応状況および新たな取組のご報告

(1) 理事及び監事候補者選考規程について

理事長より、当委員会から以前指摘された役員の任期延長について、法律の定めにより4年への延長は困難であることが報告された。また任期の上限設定や半数改選については議論の初期段階にあり、次期理事会に申し送る形で継続検討中であることが説明された。

答申)

- ・役員改選方法については、従前より新規性と継続性のバランスの確保について指摘しており、引き続き検討する必要がある。

(2) 職員給与規程について

事務局から、職員給与規程について、新たに細則を制定し、具体的な運用を規定する扱いであることが説明された。

(案)

答申)

- ・優秀な人材が定着し安心して業務に従事できるよう、適切な処遇を行うべきである。そのためには短期的に赤字でも人件費は確保すべき。
- ・職員の意見も、形骸的にならずしっかりと収集するべきである。

(3) 専門医認定証のデジタル化について

事務局より、令和8年1月から基本領域の新規認定者を対象にデジタル認定証への切り替えが開始されることが報告された。これにより認定証の作成・郵送費等の大幅な経費削減が見込まれること、また、移行措置として紙の認定証を希望する場合は実費相当額で発行するとの説明もあった。

答申)

- ・混乱が生じないように進める必要がある。
- ・認定証のデジタル化は昨今の時代の流れに沿っている。
- ・一般企業においても郵送費は最も無駄が生じやすい経費の一つであるため、積極的に進めることが望ましい。

6. その他

なし。

以上